

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	フューチャースクール推進事業	<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度～平成25年度	<b>担当課室</b>	情報通信利用促進課	課長 佐藤 安紀				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	V-2 情報通信技術高度活用の推進					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	<b>関係する計画、通知等</b>	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 「知的財産推進計画2011」(平成23年6月3日知的財産戦略本部決定) 「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月28日文科科学省公表)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文科科学省との連携により、教育分野におけるICTの効果的な活用を促進するため、情報通信技術面を中心とした検証を行い、有効性を検証するとともに、教育分野の情報化のためのガイドライン(手引書)をとりまとめ、教育現場の実態に即した、ICTによる教育改革(協働教育システムの実現)を推進する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1)タブレットPCやインタラクティブ・ホワイト・ボード等のICT機器を用いた授業を実践し、情報通信技術面を中心とした課題について抽出・分析するための実証研究を実施。調査結果については、教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドライン(手引書)等としてとりまとめる。 (2)平成23年度においては、文科科学省との連携により、平成22年度から継続する10校の小学校に加え、新たな実証校として文科科学省と選定した中学校8校及び特別支援学校2校を追加。これらの学校において実証研究を実施し、教育分野におけるICTの効果的な活用の全国展開に向け、子どもたちの発達段階、教科等を考慮した取組を推進。 ※ インタラクティブ・ホワイト・ボード:電子黒板とも呼ばれており、一体型、ボード型、黒板取付型等がある。教育コンテンツ等を映し出し、専用ペンや指による操作・入力が可能。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	1,001	1,065	1,100	494	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
		計	—	1,001	1,065	1,100	494	
	執行額	—	613	895				
執行率(%)	—	61.2%	84.0%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果目標は、「新成長戦略」(平成22年6月閣議決定)及び「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月IT戦略本部決定)に掲げられた2020年の「21世紀にふさわしい学校教育の実現」であり、数値として定量的に示すことはできない。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成22年度から継続する公立小学校10校に加え、平成23年度から中学校8校、特別支援学校2校を追加の上、実証研究を実施し、ガイドラインの充実を図る。		活動実績(当初見込み)	校		10	20	—
					( 10 )	( 20 )	( 20 )	
<b>単位当たりコスト</b>	学校1校当たりの実証研究に係るコスト 43,757,510(円/校)		算出根拠	43,757,510円 = 875,150,193円 / 20校 【平成23年度】 (実証研究に係る予算執行額) (学校数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.6	1.5	平成24年度事業対象校20校(小学校10校、中学校8校、特別支援学校2校)のうち、小学校10校については平成24年度で終了し、継続する中学校8校、特別支援学校2校においても文科科学省との役割分担に基づき必要な経費を計上している結果、前年度よりも減となっている。				
	職員旅費	1.5	1					
	委員等旅費	2.2	1.7					
	電気通信技術研究開発調査費	708.0	102.9					
	先進的地域情報通信システム開発委託費	386.5	386.8					
計	1,100	494						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	教育の情報化(教育におけるICTの利活用)は世界のすう勢であり、本事業は、『新成長戦略』や『新たな情報通信技術戦略』工程表にも位置付けられている重要なものと認識。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	小学校10校の実証研究については、平成22年度から継続しており、既に構築されているシステム全体の構成・内容や実証研究の運用サービスレベルについて熟知していることが求められる中、透明性、競争性を確保する観点から履行可能な調達参加希望者を公募した。その結果、応募者は東西各1者のみであり、かつ、当該者において調達の履行が可能と認められたことからその者と随意契約を行ったもの。 また、平成23年度から新たに開始した中学校8校及び特別支援学校2校は、自治体等からの申請について外部有識者による評価を経て、文部科学省とともに選定した。この際、事業の実施体制や継続性のほか経費の効率性・妥当性等についても評価を行い、事業全体の効率性の確保に努めた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	文部科学省との連携により実証研究の成果をガイドラインとしてとりまとめた。ガイドラインは全国約180の教育委員会に配布するとともに、ホームページ上に公開。平成23年度においては年間約2万5千件のダウンロードがあった。 また、平成23年度の実証研究の結果として、 ①協働教育の場があった授業数が、算数の7.8ポイント増を筆頭に全体的に増加 ②教員のICT活用指導力(自己評価)について、導入前と比較して平均29%上昇 ③児童からのICTを活用した授業への評価として、楽しい、わかりやすいといった好評価がいずれも70%を超えている といった成果が得られた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 <small>学びのイノベーション事業(文部科学省)</small>	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>平成23年度の事業実施に際しては、行政刷新会議及び予算監視・効率化チームの指摘を踏まえ、総務省、文部科学省両省副大臣、政務官出席のもと合同協議会を開催するなど、文部科学省事業と連携・調整し、円滑な事業実施に努めた。また、実証項目を文部科学省事業との連携上必要不可欠な内容に絞り込むこと等により所要経費の適正化を図っている。</p> <p>加えて、災害発生時には学校の教室や体育館等が避難所として利用されることが想定され、学校ICT環境は災害時の情報受発信の手段として機能することも期待される。このため、災害時における学校ICT環境の活用について、実践上の留意点と本年度の実践事例をとりまとめ、多くの成果を引き出し、付加価値の高いものとした。</p> <p>今後、教育の情報化を推進するに当たり、教育現場においてICT環境の構築・利活用に関するノウハウが不足しているほか、ICT環境整備に係るコストが課題となっている。このため、引き続き文部科学省との連携により効果的に事業を実施し、より多くの専門家の意見や授業実践で得られる知見を踏まえ、教育の情報化を推進するに当たっての課題の抽出・分析を効率的に行う。また、本事業の成果物であるガイドラインの周知を図るとともに、その有効活用を促すことで、児童生徒1人1台の情報端末による教育の本格展開に備える。</p> <p>他方、実施期間が3年となる小学校を対象とした実証研究については、平成24年度限りで終了し、平成25年度における所要経費の大幅縮減を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>教育の情報化については、今回の行政事業レビュー(公開プロセス)やこれまでの事業仕分けなどにおける意見を真摯に受け止め、文部科学省と十分協議し、以下の方向で取り組むこととすべきである。</p> <p>○ ICTを活用して、21世紀にふさわしい学校教育を実現することは、我が国における重要課題であり、新成長戦略等に基づいて着実に取組を進める必要がある。</p> <p>○ 新成長戦略等に規定する目標達成に向けた取組については、文部科学省が主導的役割を果たし、総務省は必要な支援を行う。</p> <p>○ 現行の「フューチャースクール推進事業」及び「学びのイノベーション事業」については、25年度までで終了し、成果をガイドライン、報告書等として取りまとめ、26年度以降の本格展開において最大限活用する。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			

段階的  
廃止

予算監視・効率化チームの所見を受け、文部科学省と協議した結果、教育情報化の今後の対応については、次のとおりとすることとしている。

I. 基本的方針

- ICTを活用して、21世紀にふさわしい学校教育を実現することは、我が国における重要課題であり、新成長戦略等に基づいて着実に取組を進める必要がある。
- 新成長戦略等に規定する目標達成に向けた取組については、文部科学省が主導的役割を果たし、総務省は必要な支援を行う。
- 現行の「フューチャースクール推進事業」及び「学びのイノベーション事業」については、25年度までで終了し、成果をガイドライン、報告書等として取りまとめ、26年度以降の本格展開において最大限活用する。

II. 平成26年度以降の進め方

- 新成長戦略等に規定する目標達成に向けた取組については、文部科学省主導で行うこととし、総務省は必要な支援を行う。
- 文部科学省は、第2期教育振興基本計画(平成25年度から5年間)にハード・ソフト・ヒューマンの観点から教育の情報化に関する事項を盛り込む。
- 文部科学省は、第2期教育振興基本計画を、中央教育審議会での審議を経て(夏頃を目途に審議経過報告、年内目途に答申)、今年度中に策定・閣議決定する。
- 文部科学省と総務省は、取組の具体的な内容について、第2期教育振興基本計画の検討状況を踏まえつつ、26年度概算要求(25年夏頃)までの間、検討を進める。

III. 現行事業の取り扱い

- 「フューチャースクール推進事業」の小学校10校については平成24年度で終了する。
- 「フューチャースクール推進事業」の中学校8校及び特別支援学校2校及び「学びのイノベーション事業」の小学校10校、中学校8校、特別支援学校2校については25年度まで継続し、同年度をもって終了する。
- これらの事業の成果を両省共同でガイドライン、報告書等として取りまとめる。
- 事業の実施に当たっては、両省副大臣級の合同協議会の開催、各省研究会における兼任委員の任命等を通じて、両事業を一体として進める。
- 総務省の役割を更に明確化する。

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

○事業仕分け第3弾

(結果)

- ①フューチャースクール推進事業(継続分)  
廃止
- ②フューチャースクール推進事業(特別枠)  
見直しを要する

(とりまとめコメント)

①フューチャースクール推進事業(継続分)  
継続分については廃止という判定とする。その理由として、一点目は、前回の事業仕分けをしたにもかかわらず、看板の掛け替えにすぎないという評価をしている方が大勢であることである。二点目は、ICTを教育現場でどのように利用していくのかという中身について文部科学省が主導的な役割を果たしながら進めていくべきであり、総務省が実施するとハードを整備することが優先されてしまうからである。

なお、現場の学校10校で使い始めている皆さんには混乱を与えかねない、与えたくないと思う。総務省が今の組み立てで実施している事業については、大方の皆さんが廃止であるという判定である。一方で、文部科学省が来年あたりからモデル的な事業をやり、その事業においては総務省で対象としている10校を必ず対象とするとのことなので、文部科学省と連絡をとり、文部科学省が実施する事業において、現場の影響が最小限になるような努力はするべきである。

- ②フューチャースクール推進事業(特別枠)

多くの人が拡充は認められないとしているので、そのように判定させていただく。継続分で廃止とした理由は特別枠にも当てはまり、それに加えて、10校でやる必要性や効果が不明確な中で拡充するという正当な理由が見当たらないことがその理由である。

○行政事業レビュー公開プロセス

(結果)廃止

(とりまとめコメント)

- ・各省間の適切な連携・役割分担が必要であり、総務省は出過ぎている。
- ・現状のような文科省と総務省の縦割り分担のスキームでは、目標設定も効果分析も十分にできない。
- ・一定の目標は達成されていることから、成果を公表し、後は自治体の意欲に任せるべき。等

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー ー 平成23年行政事業レビュー 0082

総務省  
895百万円

〔 フューチャースクール推進事業 〕

【旅費】【謝金】

F 個人 15名  
5百万円

〔 研究会等構成員への旅費、謝金 〕

【随意契約(公募)】

A エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)  
260百万円

〔 東日本地域におけるICTを  
利活用した協働教育等の推  
進に関する調査研究の請負 〕

【随意契約(公募)】

B (株)富士通総研  
259百万円

〔 西日本地域におけるICTを利  
活用した協働教育等の推  
進に関する調査研究の請負 〕

【一般競争入札】(2者)

C 三菱総合研究所(株)  
14百万円

〔 教育分野におけるICT利  
活用のための調査研究の  
請負 〕

【公募・委託】(応募数21件)

D 地方公共団体、国立大学法人 10団体  
356百万円

〔 中学校及び特別支援学校に  
おけるICT利用を推進して  
いく上での主として情報通信  
技術面の課題を抽出・分析  
するための実証研究の委託 〕

【随意契約(少額)】

E (株)丸井工文社  
1百万円

〔 ガイドライン印刷の請負 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			E.(株)丸井工文社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	ICT機器リース料, クラウド基盤利用料	180	印刷製本費	人件費、材料費等	1
ICT支援員	ICT支援員確保に要する経費	31			
環境構築	クラウド基盤更新作業, 校内設備設計・開発	29			
その他	調査研究・協議会運営, 報告書作成経費等共通経費	20			
計		260	計		1
B.(株)富士通総研			F.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	ICT機器リース料, クラウド基盤利用料	92	旅費	実証校との意見交換等のための旅費	1
調査費	調査研究・協議会運営, 報告書作成経費	83			
人件費	ICT環境運用保守	44			
その他	ICT支援員ほかその他経費	40			
計		259	計		1
C.三菱総合研究所(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人件費、旅費、報告書印刷費等	14			
計		14	計		0
D.新地町			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設置工事費・保守費	機械装置等の設置、保守に係る労務費、物件費等	13			
ソフトウェア使用料	実証研究で使用するソフトウェア使用料	13			
ICT支援員確保に要する経費	ICT支援員を確保するための労務費等	11			
システム開発経費	実証研究で用いるシステムの調達に係る経費	8			
リースレンタル料ほか	タブレットPC、IWB、無線LAN装置等に係るリース料、その他調査研究に係る経費	3			
計		48	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東日本地域におけるICTを活用した協働教育等の推進に関する調査研究の請負	260	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	西日本地域におけるICTを活用した協働教育等の推進に関する調査研究の請負	259	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所(株)	教育分野におけるICT活用のための調査研究の請負	14	2	91.50%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県新地町	中学校におけるICT利活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	48	公募・委託	—
2	和歌山県和歌山市	中学校におけるICT利活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	48	公募・委託	—
3	沖縄県宮古島市	中学校におけるICT利活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	48	公募・委託	—
4	岡山県新見市	中学校におけるICT利活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	45	公募・委託	—
5	横浜国立大学	中学校におけるICT利活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	44	公募・委託	—
6	佐賀県	中学校におけるICT利活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	40	公募・委託	—
7	三重県松阪市	中学校におけるICT利活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	37	公募・委託	—
8	京都府京都市	特別支援学校におけるICT利活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	30	公募・委託	—
9	上越教育大学	中学校におけるICT利活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	10	公募・委託	—
10	富山県	特別支援学校におけるICT利活用を推進していく上での主として情報通信技術面の課題を抽出・分析するための実証研究の委託	6	公募・委託	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	ガイドラインの印刷	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	実証校との意見交換等に関する経費	0.7	—	—
2	個人B	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.6	—	—
3	個人C	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.5	—	—
4	個人D	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.5	—	—
5	個人E	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.4	—	—
6	個人F	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
7	個人G	実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
8	個人H	研究会出席、実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
9	個人I	実証校との意見交換等に関する経費	0.3	—	—
10	個人J	実証校との意見交換等に関する経費	0.2	—	—

※本支出先については、支出額が少額であることから、小数点第1位まで記載。